

事業費補助金調査票(表)

補助金名	防音施設維持管理費補助金
------	--------------

担当課	空港部 空港地域振興課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	02	07	02	10	— 10
事業名	防音施設維持管理費補助事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	28,650	千円
R1 予算額	28,650	千円
H30 決算額	28,650	千円
H29 決算額	28,650	千円
H28 決算額	28,650	千円
H27 決算額	18,650	千円
H26 決算額	17,948	千円

事業の趣旨・目的	航空機の騒音により生ずる障害を防止するため、成田国際空港株式会社の補助を受け防音工事を実施した教育施設等に対して、施設の維持管理費の一部を補助することにより、騒音地域の生活環境の保全に寄与することを目的とする。	補助対象者	【補助対象者】 成田国際空港株式会社の補助を受け防音工事を実施した教育施設等
開始年度	昭和 53 年度	経費	【補助対象経費】 防音工事を実施した教育施設等の維持管理に係る経費
根拠法令等		補助率	【補助率】 ・学校、幼稚園、保育所等 … m ² 当たり1,200円 ・病院、診療所、障害児入所施設等 … m ² 当たり2,200円
留意事項		成果指標	【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし 【近隣自治体の補助率】 ・成田国際空港周辺対策交付金により100%補助
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)	成果指標	成果指標: 交付件数 (単位:件)
	金額	件数	割合
全体事業費	120,608		
うち市補助金	28,650	9	23.8%
うち国補助	0		0.0%
うち県補助	0		0.0%
自己負担	91,958		76.2%
		年度	数値
		平成30年度	9
		平成29年度	9
		平成28年度	9

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「空港と共生し安心して暮らせるまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	空港周辺地域の生活環境が保全され、空港と共生し安心して暮らせるまちづくりに寄与し、市民ニーズに適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	いいえ	今年度末までに要綱等の整備を行う。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 H28:9件 H29:9件 H30:9件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	成田空港周辺地域の生活環境の保全として有効と考える。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	成田空港については、平成30年3月に滑走路の増設を含めた成田空港の更なる機能強化の実施について四者が合意し、引き続き空港周辺住民の「生活環境の保全」と「空港の機能強化」との調和を目指していくことが確認された。 本事業は、成田国際空港株式会社の補助により施設の防音工事を実施した教育・医療・福祉施設等に対して、維持管理費の一部を補助することにより、騒音障がい防止と騒音下の福祉の向上寄与することを目的とするものである。成田空港の更なる機能強化により今後も航空機騒音による影響の増加が見込まれるため、今年度末までに要綱等を整備した上で、現在の補助水準を維持し、継続して事業を実施する。		